

第 423 回定例研究報告会

2016 年 7 月 26 日

## 国際石炭情勢の展望

### <報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
化石エネルギー・電力ユニット 石炭グループマネージャー  
研究理事 佐川 篤男

#### 2016-17 年の石炭価格の展望

1. 世界的に長期化する石炭価格の低迷の下で、炭鉱の閉山や休止、また生産調整等の動きがあり、生産が抑制されつつある。一方で、中国の輸入減少にブレーキがかかり、現状、供給過剰感は薄らいできている。その結果、2011 年から 4 年以上続いた石炭価格の下落は、2016 年に入り下げ止まり、反転の兆しが見えてきた。
2. 一般炭スポット価格（豪州ニューカッスル港出し FOB 価格）は、2011 年の\$130/トンから下落基調で推移し、2016 年 1 月に\$50/トンを割り込んだ。その後、\$50/トン前半で推移し、7 月初めには\$60/トンを上回っている。
3. 今後、一般炭スポット価格は輸入量が減少する秋季に向け下落し、2016 年下期は\$50/トン後半で推移し、2017 年は東南アジア等での輸入需要の増加に伴い\$60/トン前後まで上昇すると予測する。
4. 原料炭スポット価格（豪州強粘結炭 FOB 価格）は、2011 年の\$300/トン超から下落基調で推移し、2015 年 12 月に\$77/トンと\$80/トンを下回った。その後反転し、2016 年 4 月末には\$100/トンまで上昇、現状では\$90/トン台で推移している。
5. 今後の原料炭スポット価格は、2016 年下期は\$90/トン前半で推移し、インドの輸入需要の増加に伴い 2017 年は\$90/トン後半まで上昇すると予測する。

#### 需要動向

6. アジアの石炭需要は、経済発展に伴い発電用を中心に着実な一般炭需要の増加が見込まれるインド、東南アジア等に牽引され増加する。
7. インドでは、国内生産の増強を政策的に進めており、輸入量の増加は抑制される。インドの石炭輸入は、国内生産の増強により 2015 年度（4 月～翌年 3 月）の輸入量は対前年度比で 1,220 万トン減少した。CIL（Coal India Limited、インドの石炭生産量の 8 割を占める）の 2016 年度の生産量目標は 6.1 億トンと言われており、2015 年度の実績が 5.36 億トンであることからこれを達成するには 7,400 万トンの増産が必要となる。この目標達成は容易ではなく、輸入量は再び増加すると見ている。
8. 中国では、経済成長の減速、大気汚染対策などから石炭需要は減少しているが、2016

年に入り石炭輸入量の減少にブレーキがかかっている。2015年の石炭輸入量は対前年比で一般炭が5,000万トン、原料炭が1,500万トン減少したが、2016年1-5月の石炭輸入量は8,630万トンと対前年同期比でほぼ横ばいである。石炭価格低迷と過剰生産能力の整理による炭鉱の閉鎖が主な要因と思われる。この傾向は続き、石炭輸入量は一般炭が横這い、原料炭は微増と見ている。今後の世界の石炭需給に大きな影響を与える要因として、中国の経済成長、国内石炭生産、そして国内需要動向に引き続き注目していく必要がある。

9. その他アジアでは、東南アジアで新規石炭火力発電所の建設が進められており、それに伴い一般炭輸入量は増加する。韓国では2016年と2017年に計10基8,700MWの新規石炭火力が運開する予定で、一般炭価格を押し上げる要因となる。
10. 欧州では、再生可能エネルギーによる発電電力量の増加、ガスとの競合、これに加えて大気汚染対策と温暖化対策から石炭火力の閉鎖が進み、一般炭需要が減少し、これに伴い輸入量も一般炭を中心に減少傾向で推移する。
11. 米国では、ここ数年、大気汚染対策による石炭火力の閉鎖とガス価格の低下により石炭需要は減少している。2017年に向けてもこの減少傾向は変わらない。

#### 供給動向

12. 石炭価格の下落、数年にわたる価格の低迷の下で、主要生産国の石炭会社はコスト削減努力を継続している。しかしその収益は減少し、そのため採算の取れない炭鉱の閉山や生産休止をする一方で、生産性の高い炭鉱へ資産を集中させ、そこでの増産を図ってきた。また、石炭需要の減少に対応するため、生産調整も行われている。
13. 豪州の2015年の石炭輸出量は、輸出需要が減少したことから対前年ではほぼ横ばいの3億8,740万トンとなった。採算性の低い炭鉱の閉山や休止、また生産性の高い炭鉱に集中すべく資産整理が進められており、今後の石炭会社の動向に注視する必要がある。なお、石炭市況の低迷から新規の炭鉱開発および輸送インフラ整備が遅延または延期されていることで、数年後の需給バランスに影響を及ぼす可能性がある。
14. インドネシアの輸出はアジア市場の拡大に対応して2013年まで拡大したが、2014年、2015年と輸出量は減少した。インドネシア政府は石炭資源の保護と有効利用の観点から生産量を抑制する方針（2015年の生産量を4.25億トン、その後減少させて2019年の生産量を4億トン）を示しているが、現状は輸出需要が大きく落ち込んだことからこの生産量を下回っている。しかし、国内での電力需要増に伴い石炭需要が高まることから、中長期的には輸出量は減少することが見込まれる。
15. 米国では国内需要の減少と輸出需要の減少、加えて国際石炭価格の低迷により生産量トップ2社を始め、多くの石炭会社が破産申請を行っている。輸出量の減少は、主な輸出先である欧州市場の縮小と価格の低迷からFOBコストが高い米国産の石炭の競争力が低下していることが影響している。過去、米国シッパーはスイング・サ

プレイヤーとして石炭供給の一翼を担ってきたが、今後の動向が注目される。

16. その他輸出国の2015年の輸出量をみると、輸出需要の減少に伴いロシア、コロンビア、南アフリカでは横這いから微減となった。現状、生産能力には余力があり、欧州市場が縮小することからアジア市場への輸出が増加するものと思われる。

以上